【工事（市外業者様用)】申請フォーム入力手順

☆申請フォームの構成は以下のとおりです。

番号	見出し
前段(見出しなし)	法人／個人事業主の選択、新規申請／継続申請の選択、創業年月日の入力、フォーム入力担当者連絡先の入力等
01	本社（本店）および池田市との契約先について
02	経営規模等評価結果通知書について
03	建設業許可について
04	登録希望業種・経歴について
05	提出書類の添付について
06	入札等に関する連絡先について

☆以下、構成別に設問、回答方法を記載していますので、参考に申請フォーム入力を進めてください。

＜前段＞

設問	令和９・１０年度入札参加資格審査申請に係る誓約
回答方法	フォームに記載の誓約事項を確認し「上記内容に同意しました」にチェック
留意事項	※誓約事項は市 HP に掲載の「入札参加資格審査申請要領」４．資格要件にも記載しています。

設問	１．オンライン申請において、下記の手続きは可能ですか ①メールアドレスの登録（本フォームの問合せに使用します） ※入札等の連絡に使用するメールアドレスについても、原則登録が必要です。 ②提出書類のアップロード（ＰＤＦ形式の指定です）
回答方法	「はい」／「いいえ」より選択
留意事項	※「いいえ」を選択した場合は紙申請を行ってください。

設問	２．契約先の所在地をご選択ください
回答方法	「池田市内」／「池田市外」より選択
留意事項	※「池田市内」を選択した場合は令和 9・10 年度入札参加資格審査申請【工事（市内業者様用)】のフォームにて申請手続きを行ってください。

設問	３．法人か個人事業主かをご選択ください
回答方法	「法人」／「個人事業主」より選択

設問	４．前回（令和７・８年）に申請を行った場合、継続をご選択ください。行っていない

	場合、新規をご選択ください。
回答方法	「新規」／「継続」より選択

【設問４で「継続」を選択した場合のみ】

設問	５．前回（令和７・８年）に申請を行った場合、以下リストに記載の５桁の業者番号をご入力ください。
回答方法	申請フォームより業者番号リストを確認し、業者番号を入力
留意事項	業者番号リストは市 HP にも掲載しています。

設問	６．創業年月日をご入力ください ※法人化に関わらず、実際に事業を開始した日をご入力ください ※1926 年１月１日より前の場合は一度「1926-01-01」とご入力頂き、再度入力枠を選択頂くと、更に前の選択肢が表示されます。
回答方法	年月日をハイフン区切りで入力（例）2000-01-01）

設問	６．フォームを入力される方の連絡先をご入力ください。 ※本フォームの問合せ時に使用します。補正連絡を行う場合、ご入力のメールアドレスを使用します。 ※行政書士が代理申請される場合は、行政書士事務所の情報をご入力ください。
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須）】 ・担当者氏名 ・担当者氏名（フリナガ） ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください） ・担当者メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）

＜０１　本社（本店）および池田市との契約先について＞

（法人の場合、商業登記の履歴事項全部証明書をお手元にご準備の上、以下に留意して入力を進めてください。）

設問	Ｑ１．本社（本店）についてご入力ください ※法人の場合のみ、法人番号を入力することで入力補助が利用できます。	
回答方法	【下記項目を入力（法人番号以外入力必須）】 ・法人番号 ・会社名 ・会社所在地（郵便番号、都道府県、市区町村、番地以降） ・会社名フリガナ（「カブシキガイシャ」等の会社形態は含めない） ・代表者役職名（個人事業主で役職がない場合は「代表者」と入力） ・会社代表者氏名 ・会社代表者氏名（フリガナ）	
留意事項	法人番号の確認	・13 桁の法人番号を入力することで一部入力を省略できます。 ・ご不明な場合、国税庁ホームページからご確認ください。 （https://www.houjin-bangou.nta.go.jp）
	会社所在地	・これまで、ビル名は削除する運用としていましたが、ビル名がある場合は入力してください。 ・登記上の会社所在地と実際の会社所在地が異なる場合は、実際の会社所在地を入力してください。
	会社名のフリガナ	・「カブシキガイシャ」「ユウゲンガイシャ」等の会社形態は省略してください。 （例）㈱登録会社の場合、フリガナは「トウロクガイシャ」と入力。

設問	Ｑ２．ご入力頂いた本社（本店）の会社所在地は、商業登記の履歴事項全部証明書と同じ所在地ですか。 ※実際の会社所在地が登記上の所在地と異なる場合「いいえ」を選択してください。
回答方法	「はい」／「いいえ」を選択

設問	Ｑ３．履歴事項全部証明書に記載の「会社成立の年月日」をご入力ください。
回答方法	年月日をハイフン区切りで入力（例）2000-01-01）

設問	Ｑ４．履歴事項全部証明書に記載の「資本金」をご入力ください。 ※必ず千円単位でご入力ください。 ※個人事業主など該当しない場合は「０」とご入力ください
回答方法	（単位：千円）で入力
留意事項	・履歴事項全部証明書では資本金が万単位で記載されている場合がありますが、必ず千円単位でご入力ください。

設問	Ｑ５．委任（池田市と契約する支店等）の有無についてお答えください

回答方法	「有」／「無」より選択

【設問Ｑ５で「有」を選択した場合のみ回答】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
（委任先入力時の注意点　委任先の名称については、本社（本店）の会社名は不要ですので、委任先（支店等）の名称のみ入力してください。

委任先の例	「契約先　支店等名」の記載例
池田支店に委任	池田支店
本社（本店）の●●部長に委任	●●部長

設問	Ｑ６．委任先（池田市と契約する支店等）についてお答えください ※会社名は不要ですので、委任先（支店等）の名称のみご回答ください。
回答方法	【下記項目を入力】 (任意)・契約先　支店等名 (任意)・契約先　支店等名（フリガナ） (必須)・契約先　代表者役職名 (必須)・契約先　代表者氏名 (必須)・契約先　代表者氏名（フリガナ） (必須)・住所（郵便番号、都道府県、市区町村、番地、マンション・部屋番号） ※これまで、ビル名は削除する運用としていましたが、ビル名がある場合は入力してください。

・・

【官公需区分選択時の注意点】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
以下の要領で官公需区分をご確認ください。
・下図①又は②のいずれかに該当した場合は中小企業となります。
・詳細は中小企業庁ホームページ（https://www.chusho.meti.go.jp）にアクセスの上、「トップ＞中小企業庁について＞中小企業・小規模企業者の定義」よりご確認ください。

	①資本金又は出資の総額	②常時使用する従業員の数
製造業その他	３億円以下	３００人以下

設問	Ｑ７．官公需区分をご選択ください
回答方法	「大企業」／「中小企業」／「対象外」より選択

・・

【職員数入力時の注意点】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
職員数について、以下の要領で入力してください

項目	詳細
総職員数	・代表者を含みます
障害者雇用人数	・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者の雇用人数（障害者雇用報告書がある場合、報告書の人数。小数点以下も記入。）を入力
建設業従事職員数	・建設業に従事している職員数（実人数）を入力

設問	Ｑ８．職員数をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・総職員数（代表者含む）（人） ・障害者雇用人数（小数点以下も入力）（人） ・建設業従事職員数（人）

・・・

設問	Ｑ９．監理技術者数（建設業法第２６条）について入力してください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・土木工事業（人） ・建築工事業（人） ・電気工事業（人） ・管工事業（人） ・鋼構造物工事業（人） ・舗装工事業（人） ・造園工事業（人） ・機械器具設置工事業（人）
留意事項	・延べ人数を入力 ・該当者がいない場合「0」を入力してください。 ※1 人で複数の資格を取得している場合は、複数の業種で計上してください。

＜０２　経営規模等評価結果通知書について＞

※経営規模等評価結果通知書から転記してください

設問	Ｑ１０．審査基準日をご入力ください（※通知日ではありませんのでご注意ください）
回答方法	・審査基準日を入力
留意事項	【経営規模等評価結果通知書を更新中の場合】 ※審査基準日が令和７年３月１日～令和７年３月３１日の場合に限り、後日提出により受付致します。 ※審査基準日が令和７年２月２８日以前の場合は受付できません。 最新の経営事項審査結果通知書を受領されましたら、以下の申請フォームより速やかにご提出ください。 ●申請フォーム名：令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事】【経営規模等評価結果通知書追加提出用】 ●フォームＵＲＬ：https://logoform.jp/form/7xtY/1843390 （市 HP に掲載のリンクよりアクセスしてください） ※本フォーム送信時に表示される令和９・１０年度受付番号（４桁の数字）が必要です ※入力手順はＰ１７をご覧ください

設問	Ｑ１１．自己資本額をご入力ください
回答方法	・（単位：千円）で入力

設問	Ｑ１２．経営規模等評価結果通知書における、建設業退職金共済（以下「建退協」という。）制度加入の有無についてご回答ください ※建退協に加入していても、経営規模等評価結果通知書において加入「無」の場合は「無」をご選択ください
回答方法	・「有」／「無」より選択

【Q12 で「無」を選択した場合の注意点】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

経営規模等評価結果通知書において建退協制度未加入と記載されている場合、以下のとおりご対応ください。

※注意事項を踏まえ未加入理由をご確認ください。

※未加入理由を回答し、誓約事項を必ず確認の上、承認してください。未加入理由①又は②の場合、後段にて必要書類を添付してください。

未加入理由	注意事項	必要書類
①自社退職金制度又は中小企業退職金制度を適用する	・下請施工させる場合、建設業退職金共済制度の対象労働者を従事させることはできません。	退職金制度の規約又は中小企業退職金制度加入証明書等の写し
②建退協組合に加入しているが、建退協事業加入・履行証明書が発行されな	―	建退協契約者証（写し）

い		
③個人事業主等のため、退職金制度が不要である	・建設業退職金共制度の対象とならない事業主、役員報酬を受けている者等のみで工事を施工する体制である場合のみ、認められます。 ・下請施工させる場合、建設業退職金共済制度の対象労働者を従事させることはできません。	―

設問	Ｑ１３．経営規模等評価結果通知書において建退協制度未加入と記載されている理由をご回答ください
回答方法	・以下より選択（①～③以外の理由は原則不可です） ①自社退職金制度又は中小企業退職金制度を適用する ②建退協組合に加入しているが、建退協事業加入・履行証明書が発行されない ③個人事業主等のため、退職金制度が不要である ※未加入理由が正当と認められない場合は申請を受付できないことがあります。
留意事項	①を選択した場合、以下誓約事項を確認しフォームにチェックすること *池田市で発注される工事請負にあたり、以下の事項を誓約します。* *＜誓約事項＞* *・自社退職金制度や中小企業退職金制度等の対象となる当社社員が工事を施工しており、建設業退職金共済制度の対象労働者を直接雇用していません。* *・また、当社社員が施工できず、一部協力会社等に下請施工させる（数次の下請施工を含む。）場合においては、退職金制度または中小企業退職金制度等の確立された建設業者と契約を締結することとしており、建設業退職金共済制度の対象労働者を従事させることはありません。*
	②を選択した場合、以下誓約事項を確認しフォームにチェックすること *池田市で発注される工事請負にあたり、以下の事項を誓約します。* *＜誓約事項＞* *・建設業退職金共済組合に加入していますが、当社における証紙購入額は僅少であり、建設業退職金共済事業加入・履行証明書が発行されないことから、経営事項審査において建設業退職金共済組合に未加入（扱い）となっています。*
	③を選択した場合、以下誓約事項を確認しフォームにチェックすること *池田市で発注される工事請負にあたり、以下の事項を誓約します。* *＜誓約事項＞* *・建設業退職金共制度の対象とならない事業主、役員報酬を受けている者等のみで工事を施工する体制となっています。* *・また、当社事業主等が施工できず、一部協力会社等に下請施工させる（数次の下請施工を含む。）場合においては、退職金制度または中小企業退職金制度等の確立された建設業者と契約を締結することとしており、建設業退職金共済制度の対象労働者を従事させることはありません。*

設問	Ｑ１４．営業年数をご入力ください
回答方法	・営業年数を入力
留意事項	営業年数が２年未満の場合、申請の受付ができません

＜０３　建設業許可について＞

希望業種の建設業許可通知書（又は、建設業許可証明書）について、後段の設問で添付が必要となるため、以下にご注意ください。

①建設業許可通知書について

●希望業種の有効期限が令和８年１０月３１日以前の場合、受付できません。

●更新中の場合、建設業許可証明書をご用意ください。

②建設業許可証明書について

●令和８年８月１日以降に発行された証明書をご用意ください。

●発行日が令和８年７月３１日以前の場合、受付できません。

＜０４　登録希望業種・経歴について＞

登録希望業種について、申請フォームに添付のコード表をご覧頂き、希望順に選択し入力してください。

（コード表は市 HP にも記載しています）

- 業者選定については、原則、第１希望業種より選定します
- 希望業種は第４希望まで入力可能です

設問	Ｑ１５．第１希望業種をご回答ください
回答方法	・希望業種コードをプルダウンより選択
設問	Ｑ１６．第２希望業種をご回答ください （希望がない場合は「(選択無し)」を選択、同じ業種の選択不可）
回答方法	・希望業種コードをプルダウンより選択

（第２希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ１７．第３希望業種をご回答ください （希望がない場合は「(選択無し)」を選択、同じ業種の選択不可）
回答方法	・希望業種コードをプルダウンより選択

（第３希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ１８．第４希望業種をご回答ください （希望がない場合は「(選択無し)」を選択、同じ業種の選択不可）
回答方法	・希望業種コードをプルダウンより選択

設問	Ｑ１９．委任先において、各希望業種の許可は有効ですか
回答方法	・「はい」／「いいえ」より選択
留意事項	・「いいえ」を選択した場合エラーとなります。委任先において許可が有効な希望業種をご入力ください

【経営規模等評価結果通知書からの転記事項について】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

「経営規模等評価結果通知書　転記箇所」を参考に、次の要領で入力事項を転記してください。

留意事項	詳細
①建設業許可の許可区分	「一般（一般建設業)」「特定（特定建設業)」のいずれかを選択
②総合評定値 P	通知書より「総合評定値 P」の点数を転記
③技術職員数（「一級」）	通知書より「一級」の人数を転記
④技術職員数（「二級」）	通知書より**「二級」の人数及び「監理補佐」の人数を合計**して転記
⑤技術職員数（「その他」）	通知書より「その他」の人数を転記
⑥工事内容	希望業種に関する具体的な工事内容を入力 （例）希望業種「とび・土工・コンクリート」 →安全施設、防護柵、フェンス等 ※特になければ希望業種名を入力

設問	Ｑ２０．第１希望業種における転記事項を入力してください。
回答方法	・上記要領のとおり入力

（第２希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２１．第２希望業種における転記事項を入力してください。
回答方法	・上記要領のとおり入力

（第３希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２２．第３希望業種における転記事項を入力してください。
回答方法	・上記要領のとおり入力

（第４希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２３．第４希望業種における転記事項を入力してください。
回答方法	・上記要領のとおり入力

・・

【工事経歴の入力について】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※業者選定の重要な資料となるため、以下要領のとおり、直近の池田市及び官公庁の実績を中心に幅広く入力してください。

※１業種につき１０件まで入力可（第１規希望業種は必ず入力してください）

・吸収合併等の場合、吸収合併前の実績も可とします。

留意事項	詳細（1）	詳細（2）
①発注者	「池田市」「他の官公庁」「民間」より選択	③で「下請」を選択→工事全体の発注者を選択
②発注者詳細（池田市）	・「池田市」と入力	
②発注者詳細（他の官公庁）	・都道府県→「都道府県名」を入力 ・市町村→「都道府県・市町村名」を入力 ・その他官公庁→「官公庁名」を入力	・例：大阪府 ・例：大阪府大阪市 ・例：国土交通省
②発注者詳細（民間）	・「民間業者名」を入力	
③発注形態	「元請」「元請（JV）」「下請」より選択	
④工事名	③で「下請」を選択した場合	全体の工事名を入力
⑤契約金額	千円単位で税込で入力	・③で「元請（JV）」を選択→出資比率に応じた契約金額を入力 ・③で「下請」を選択→下請工事の契約金額を入力
⑥契約年度	令和３年度以降の契約年度を選択	・令和８年２月契約 →契約年度は令和７年度 ・令和８年７月契約 →契約年度は令和８年度

設問	Ｑ２４．第１希望業種における工事経歴を入力してください。 「行を追加」ボタンを押下し、最大 10 件まで入力可能です。
回答方法	・上記要領のとおり入力【必須】

	※行を追加し、最大１０件まで入力可

（第２希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２５．第２希望業種における工事経歴を入力してください。 「行を追加」ボタンを押下し、最大 10 件まで入力可能です。
回答方法	・上記要領のとおり入力【任意】 ※行を追加し、最大１０件まで入力可

（第３希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２６．第３希望業種における工事経歴を入力してください。 「行を追加」ボタンを押下し、最大 10 件まで入力可能です。
回答方法	・上記要領のとおり入力【任意】 ※行を追加し、最大１０件まで入力可

（第４希望で（選択無し）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ２７．第４希望業種における工事経歴を入力してください。 「行を追加」ボタンを押下し、最大 10 件まで入力可能です。
回答方法	・上記要領のとおり入力【任意】 ※行を追加し、最大１０件まで入力可

＜０５　提出書類の添付について＞

★提出書類添付時の注意点・・・
※市ホームページ及び申請フォームに掲載の「**提出書類チェックリスト**」をご確認の上、以下にご留意ください。

項目	詳細
書類記載の注意点	・日付はオンライン申請日を申請日として記入 ・申請書類は指定がなければ申請日時点の内容で作成
添付方法	・**ＰＤＦデータ**に変換して添付すること ・印影等、正確に判読できるか確認すること ※判読できない場合は再提出が必要となります
スキャン時の注意	・**300dpi 以上**に設定すること ・**「カラー設定」又は「グレースケール設定」**とすること

・・

【＜前段＞３で「法人」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ２８．商業登記 の履歴事項全部証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【登記】とする）

【＜前段＞３で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ２９．住民票抄本を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された抄本を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【住民票】とする）

設問	Ｑ３０．印鑑証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【印鑑】とする）
留意事項	法人：法務局が発行した代表者の印鑑証明書 個人事業主：市区町村長が発行した申請者本人の印鑑証明書

★入札参加資格審査申請書（兼　仕様印鑑届・委任状）（様式２）の添付について・・・・・・・・
※各項目について、以下の要領で作成し、添付してください。
※入札参加資格審査申請要領６（８）に記載のとおり、**フォーム申請後に郵送**が必要です。

設問	Ｑ３１．入札参加資格審査申請書（兼　使用印鑑届・委任状）（様式２）を添付してください ※市ホームページ掲載の指定様式（様式２）で作成してください。	
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【申請書】とする）	
留意事項	【受付番号】	・空白とすること ※郵送時は受付番号欄に本フォーム申請後に表示される「令和９・１０年度受付番号（４桁）」を追記すること

	【申請日】	・オンライン申請日を記入
	【申請者】 所在地	・本社（本店）について、登記簿謄本の所在地と事実上の所在地が異なる場合は、事実上の所在地を記入
	【申請者】 商号又は名称	・本社（本店）の事項を記入
	【申請者】 代表者職氏名	・職名：「代表取締役」等の職名を記入（正式な名称がない場合は「代表者」と記入） ・氏名：本社（本店）の代表者名を記入
	【実印】	・印鑑証明書と同一の実印を押印
	【使用印鑑】	・池田市と契約する先の代表者の使用印を押印 ※使用印：入札書及び見積書の提出、契約の締結、代金の請求及び受領に使用する印鑑 ※支店等に委任する場合は、必ず支店等の印鑑とする
	【委任先】	・契約等を支店等に委任する場合は、必ず受任者欄に受任者を記入

・・

設問	Ｑ３２．営業の沿革（様式４）を添付してください ※自社様式も可とします
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【沿革】とする）
留意事項	※商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止及び再開、賞罰（行政処分等を含む）など創業後の沿革を記載してください

設問	Ｑ３３．経営事項審査結果通知書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【経審】とする）
留意事項	【経営規模等評価結果通知書を更新中の場合】 ※審査基準日が令和７年３月１日～令和７年３月３１日の場合に限り、後日提出により受付致します。 ※審査基準日が令和７年２月２８日以前の場合は受付できません。 最新の経営事項審査結果通知書を受領されましたら、以下の申請フォームより速やかにご提出ください。 ●申請フォーム名：令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事】【経営規模等評価結果通知書追加提出用】 ●フォームＵＲＬ：https://logoform.jp/form/7xtY/1843390 （市 HP に掲載のリンクよりアクセスしてください） ※本フォーム送信時に表示される令和９・１０年度受付番号（４桁の数字）が必要です ※入力手順はＰ１７をご覧ください

【Ｑ１３で「①」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３４．建退協制度未加入理由に係る証明書（退職金制度の規約又は中小企業退職金制度加入証明書等の写し）を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【未加入証明①】とする）

	・複数ページの場合は１つのＰＤＦファイルとして保存し添付してください

【Ｑ１３で「②」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３５．建退協制度未加入理由に係る証明書（建退協契約者証（写し））を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【未加入証明②】とする）

設問	Ｑ３６．建設業許可通知書（又は、建設業許可証明書）を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【許可】とする）
留意事項	●建設業許可通知書 ・希望業種の有効期限が令和８年１０月３１日以前の場合、受付できないのでご注意ください。（更新中の場合、建設業許可証明書をご用意ください。） ●建設業許可証明書 ・発行日が令和８年７月３１日以前の場合、受付できないのでご注意ください。

設問	Ｑ３７．建設業許可申請時又は変更時に添付した営業所一覧（登録する本店又は支店等が得ている許可種類が確認できる最新のもの）の写しを添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【営業所】とする）
留意事項	※本社（本店）のみで他に支店又は営業所がなければ提出不要です

【＜前段＞３で「法人」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３８．**法人税と消費税及び地方消費税の納税証明書（その３の３）**を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【法人税】とする）
留意事項	・添付ファイルは、税務署発行の納税証明書（その３の３）（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明）になります。 **※書式限定です。** ※非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

【＜前段＞３で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３９．**申告所得税・消費税及び地方消費税の納税証明書（その３の２）**を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【所得税】とする）
留意事項	・添付ファイルは、税務署発行の納税証明書（その３の２）（「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明）になります。 **※書式限定です。**

	※非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

【＜前段＞３で「法人」を選択した場合のみ回答】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

<table>
<tr><td>設問</td><td colspan="2">Ｑ４０．法人市民税の未納の税額がないことを証明する証明書、又は納付した直前１年間の納税証明書を添付してください
※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください</td></tr>
<tr><td>回答方法</td><td colspan="2">・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【法人市民税】とする）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">留意事項</td><td colspan="2">※特に不備が多い項目ですので、ご注意ください！
※委任の場合は、必ず委任先が所在する市町村の納税証明をご提出ください。(本社（本店）の所在する市町村の納税証明は不可！)
※池田市で証明書を取得される場合は、必ず「未納の税額がないことの証明書」を提出してください</td></tr>
<tr><td>本市との契約先</td><td>納税証明の取得先</td></tr>
<tr><td>本社（本店）の場合</td><td>・本社（本店）の所在する自治体</td></tr>
<tr><td>支店等に委任する場合</td><td>・支店等の所在する自治体
・例：本店が大阪市、支店が池田市にあり、池田支店に委任する場合は「池田市」より納税証明を取得</td></tr>
<tr><td colspan="2">・東京２３区の法人は、市町村民税担当額分も併せて都民税として納付するため、都民税の証明書を提出してください。
・非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。</td></tr>
</table>

・・・

【＜前段＞３で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ４１．市町村民税の未納の税額がないことを証明する証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください ※池田市で証明書を取得される場合は、必ず「未納の税額がないことの証明書」を提出してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【市町村民税】とする）
留意事項	・非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

＜０６　入札等に関する連絡先について＞

設問	Ｑ４２．入札等に関する連絡先について 適正に入札等の連絡を行うため、正確な連絡先をご入力ください。 ※入札連絡はメールを使用するため、原則としてメールアドレスの登録は必須です。 ※電話番号については、担当者個人の携帯番号は不可です ※担当部署等が不明な場合、入札等の案内等に支障が出る恐れがあるため、ご注意ください
回答方法	【下記項目を入力】 ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください）【必須】 ・メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）【必須】 ・ＦＡＸ番号（ハイフンを付けて入力してください）

＜申請フォーム入力後の注意点＞

市 HP に掲載の「入札参加資格審査申請要領」６（８）に記載のとおり、以下書類のみ**申請後１週間以内に原本を郵送**してください。

★入札参加資格審査申請書（兼　使用印鑑届・委任状）（様式２）

＜令和９・１０年度入札参加資格審査申請フォーム【工事】【経営規模等評価結果通知書追加提出用】の入力方法＞

※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事（市内業者様用）又は工事（市外業者様用)】より申請を完了済みであり、申請時に経営規模等評価結果通知書を更新中であった場合のみ 、本フォームより最新の登録証をご提出ください。

設問	Ｑ１．令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事（市内業者様用）又は工事（市外業者様用)】送信時に表示された＜令和 9・10 年度受付番号＞（4 桁の数字）をご入力ください。
回答方法	４桁の受付番号を入力

設問	フォームを入力される方の連絡先をご入力ください。 ※本フォームの問合せ時に使用します。補正連絡を行う場合、ご入力のメールアドレスを使用します。 ※行政書士が代理申請される場合は、行政書士事務所の情報をご入力ください。
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須)】 ・担当者氏名 ・担当者氏名（フリナガ） ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください） ・担当者メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）

設問	Ｑ２．本店（本社）の会社名をご入力ください。
回答方法	本店（本社）の会社名を入力
留意事項	※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事（市内業者様用）又は工事（市外業者様用)】と同一の内容を入力すること

設問	Ｑ３．委任される場合、委任先（支店等）の名称のみご入力ください。
回答方法	委任先（支店等）の名称を入力
留意事項	※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【工事（市内業者様用）又は工事（市外業者様用)】と同一の内容を入力すること

設問	Ｑ４．更新後の経営規模等評価結果通知書を提出してください。
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【経審】とする）
留意事項	スキャン時は 300dpi 以上で「カラー設定」又は「グレースケール設定」とすること